

# 平成 31 年度事業計画

## 基本方針

静岡県農業の持続的な発展のためには、将来を担う農業者の経営規模の拡大と、担い手農業者の育成、確保が重要な課題である。このため、引き続き農地中間管理事業による担い手への農地の集積、集約化とともに、新規就農者の育成、企業参入の推進、農業経営の法人化などに取り組み、農地政策と担い手政策を着実に展開して、将来にわたり安定した静岡県農業の実現を図る。

農地中間管理事業 6 年目の平成 31 年度については、着実な実績と成果に結びつくよう、これまでの 5 か所の駐在に加え新たに中部農林事務所にも配置し、6 駐在体制として、市町、J A、農業委員会等との連携を強化していく。

特に、人・農地プランの実質化の推進、重点実施区域における推進、利用権満期更新時における推進などに重点的に取り組み、農地利用最適化推進委員との連携、機構関連農地整備事業との連動などにより、担い手への農地の集積、集約化を一層推進する。また、農地耕作条件改善事業の実施、果樹経営支援対策事業や茶園集積推進事業の活用などにより、樹園地の集積、集約化を進める。

なお、農地中間管理事業の 5 年後見直しについては、仕組みの改善等に的確かつ円滑に対応していく。

こうした取組により、平成 31 年度の農地中間管理事業の集積目標面積 1,200ha の達成を目指す。

また、農地中間管理機構の特例事業として、農地売買等事業を実施し、農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進する。

農業経営の法人化推進については、企業の農業参入の推進や農業参入法人研究会の事務局として活動支援、農業法人協会の活動支援などを行うとともに、農業者の法人化推進を強化するため、平成 30 年度に開設した農業経営相談所において経営戦略会議を開催し、農業者等に最適な専門家の選定と派遣を行う。

青年農業者等の育成及び確保については、新規就農者の育成、確保のため、青年農業者等育成センター業務として就農相談の実施、新規就農現地見学会の開催などに取り組む。自立就農を目指す青年等を対象に研修を行うがんばる新農業人支援事業については、平成 31 年度は地域受入型を 12 地域で実施するとともに、新たに県域受入型を実施する。

指導的農業者等に対する支援では、県農業経営士協会及び県青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援する。

# I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

## 1 基本方向

農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進することにより、農用地等の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資するため、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係機関・団体との連携体制を強化して、農地中間管理事業及び農地売買等事業を進める。

## 2 事業計画

### (1) 農地中間管理事業

農業経営の規模拡大、農用地の集積、集団化及び新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等により農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理事業を活用して、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れ、担い手農業者に農用地等を貸し付けるとともに、必要に応じて保全管理を行う。

#### ア 農地中間管理事業計画

(単位：ha)

| 区 分             | 計画面積  |
|-----------------|-------|
| 農地中間管理事業集積面積    | 1,200 |
| うち作業委託で保全管理する面積 | 10    |

#### イ 農地中間管理事業の推進

農地の集積・集約化を推進するため、市町、農業協同組合、農業委員会等と連携し、農地中間管理事業に関する啓発、調整及び広報等を行う。

特に、農地中間管理事業の5年後見直しについては、市町の集積計画のみでの一括した権利設定、配分計画の縦覧廃止、利用状況報告の義務付け廃止など、今年10月以降施行予定の仕組みの改善に的確に対応していく。

また、来年4月以降施行予定の農地利用集積円滑化事業との統合一体化については、農業団体との調整を進め、円滑な移行に向けて準備していく。

### (2) 農地耕作条件改善事業

農地の簡易な基盤整備や遊休農地の再生等を実施することにより、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を促進する。

平成31年度は、30年度に申請・採択された基盤整備等の本体工事を実施する。

農地耕作条件改善事業計画

(単位：ha、千円)

| 地区名等 | 面積  | 事業費   | 内容      |
|------|-----|-------|---------|
| 森町問詰 | 0.7 | 8,434 | 茶園の区画整理 |

(3) 農地売買等支援事業（農地売買等事業）

農地中間管理機構の特例事業として、農地売買等事業を実施する。農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を買入れ、その農用地を担い手に売り渡す事業等を積極的に推進する。

ア 農地売買等支援事業計画

(単位：ha)

| 区 分       | 買入面積 | 売渡面積 |
|-----------|------|------|
| 農地売買等支援事業 | 9    | 9.1  |
| 公社単独事業    | 0.5  | 0.5  |
| 合 計       | 9.5  | 9.6  |

※（公社）全国農地保有合理化協会の融資要件を満たさないものを公社単独事業として実施。

イ 農地貸借事業（茶園集積システム推進事業）

茶園の基盤整備を行い、認定農業者へ茶園を集積するため貸し付ける。

所在地：掛川市伊達方 借入（貸付）面積 5,987 m<sup>2</sup>

期間満了日：平成 32 年 3 月 31 日

## II 農業経営の法人化推進に関する事業

### 1 基本方向

農業経営の法人化推進のため、新たな担い手としての企業の農業参入、農業者の法人化等を支援する。

### 2 事業計画

#### (1) 企業の農業参入等の推進

企業参入支援センターを設置し、県や市町及び関係機関・団体と連携して、企業の農業参入等を推進する。

| 項 目                  | 内 容  |
|----------------------|--|
| 参入企業の掘り起こし、活動支援      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業参入相談窓口の設置</li> <li>・営農プラン策定に関する指導・助言</li> <li>・企業参入セミナーの開催 等</li> </ul>                  |
| 企業の農業参入を支援する関係機関との連携 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・営農候補地の選定に資する情報収集</li> <li>・農地確保、関係機関との連携 等</li> </ul>                                      |
| 農業参入した企業の活動支援        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県農業参入法人研究会の活動支援</li> <li>・企業が栽培技術等を習得できる研修の実施</li> <li>・企業の取組強化、スキルアップに係る業務 等</li> </ul> |

## (2) 静岡県農業法人協会に対する活動支援

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会が行う会員の経営力強化に関する活動等を支援する。

## (3) 農業労働力確保対策

農業労働力は農繁期と農閑期で需要格差が大きいことから、農業法人等からは雇用確保に向けた取組が求められている。このため、女性、高齢者等の労働力の確保・育成に向けた体制・仕組みを構築するとともに、人材の受入れ支援、研修・セミナーの開催などを行う。

## (4) 農業コンサルティングの推進

農業経営の改善や法人化推進のため、平成30年5月に開設した農業経営相談所の運営とともに、県、商工系団体、JA静岡中央会等による経営戦略会議を開催し、地域の実情や相談内容に合った専門家(中小企業診断士、税理士等)を選定し、農業者等に派遣を行う。

# III 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

## 1 基本方向

農業従事者の高齢化や農家後継者の不足等により地域農業が脆弱化している中で、新規就農者をはじめとした多様な担い手を育成・確保するため、「農業経営基盤強化促進法」に基づく青年農業者等育成センター業務並びに自立就農を志す青年等に対し支援等を行う。

## 2 事業計画

### (1) 青年農業者等育成センター業務

#### ア 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に、面談やインターネット、メールによる相談を受けるとともに、全国段階で開催される就農相談会等に参加し、就農相談や情報提供に努める。

また、無料職業紹介事業にも取り組み、農業法人等への就職希望者への職業紹介を行う。

#### イ 関係機関との連携による就農促進

市町で開催される青年等就農計画認定会議や特別融資制度推進会議、国や県で開催される就農関係会議等に参加し、新規就農者の育成・確保をはじめとした就農対策の推進を図る。

#### ウ 青年農業者の交流促進

農家後継者を中心とした農業青年クラブの諸活動を支援し、青年農業者の交流促進を図る。

### (2) 青年等の自立就農支援

#### ア がんばる新農業人支援事業の実施

静岡県内で自立就農を目指す青年や、新作物の導入または新部門の事業化を志す兼業農家後継者の青年を対象に、農業技術や経営ノウハウ等を習得するための実践的な研修（1年間）を行う。

(ア)研修生の募集人数 25人

(イ)研修内容

##### ①新人材育成タイプ

###### ・地域受入型

地域受入連絡会（農協、指導農家、市町等で組織）が研修生を受け入れ、地域での就農に向けた実践研修や就農準備等を支援する。

平成31年度 12地域（30年度 10地域）

###### ・県域受入型

地域受入連絡会が設置されていない地域での研修や、地域受入連絡会で対応できない作目を希望する者を対象に、新たに組織する県域受入連絡会が研修生を受け入れ、県内での就農に向けた実践研修や就農準備等を支援する。

##### ②後継者強化タイプ

兼業農家後継者の経営の強化を図るため、新たに組織する県域受入連絡会が研修生を受け入れ、「新規作目の導入」や「加工・販売等の新規事業の立ち上げ（6次産業化）」に係る実践研修や就農準備等を支援する。

## IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

### 1 基本方向

地域農業の指導的役割を担っている静岡県農業経営士協会と静岡県青年農業士会の諸活動を支援する。

### 2 事業計画

静岡県農業経営士協会と静岡県青年農業士会の事務局として、総会・理事会の開催、運営など組織活動の支援を行う。

農業経営士、青年農業士の資質向上と会員相互の情報交換を行うため、研修会の開催など諸活動を支援する。